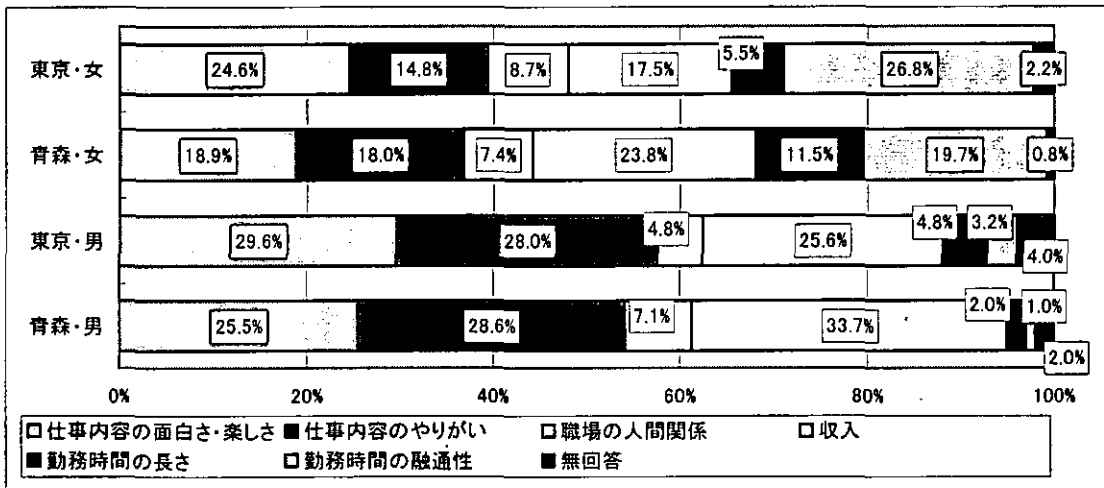


図 2-13 転職希望（未婚者のみ）



Q8SQは、転職（再就職・就職）希望がある回答者に対して、その際に最も優先する条件をたずねている。図 2-13 にみるように、女性で「勤務時間の融通性」「勤務時間の長さ」を選ぶ回答の割合が大きいが、これは既婚女性の回答でこれらを選ぶ回答が多いことによるものである。

* * *

以上で検討した質問項目は、仕事や職業の状況について直接たずねるものであったが、本調査ではさらに、Q34の a) ~ i) に働き方や仕事にかかわる意識についての質問項目も設けている。これらの質問は多岐にわたるため、ここでは回答状況をそのまま概観するのではなく、少し違うアプローチで調査結果に迫ることとする。具体的には、主成分分析を通じて、今回の調査の多様な質問項目から、働き方や仕事にかかわる意識を総合的に表すいくつかの尺度を求める。その上で、その指標を用いて回答状況を分析する。

まず、今回の9つの質問項目の回答データに対して、主成分分析を行う。9つの質問項目は多様なものであるが、これらから、働くことをめぐる意識を考える上で尺度となるもの

を総合的に構成し、そのことを通じて働き方や仕事にかかわる意識構造を析出させることにしよう。図 2-14 は、9 つの質問項目に関して主成分分析を行なった結果を示したものである（主成分の抽出基準は固有値 1 以上）。ここでは抽出された 3 つの主成分（累積寄与率は 49%）を考える。第 1 主成分についてみると、これに対する係数が大きい変数は、a) 「将来の自分のために節約・努力するよりも、今の自分の人生を楽しむようにしている」と、b) 「若いうちは自分のやりたいことを優先させる方がいい」の 2 つである（いずれも符号は正）。この 2 変数は、現在や若いうちは自分の人生を楽しんだり自分のやりたいことをしたりすることへの志向を表す軸と考えられるので、この第 1 主成分を「現在の自分優先」指標と名づけることにしよう。続いて第 2 主成分は、f) 「自分がやりたいことが何なのかわからない」と、d) 「生きがいとなるようなライフワークや趣味をもっている」の 2 つで係数の絶対値が大きくなっている（ただし符号は逆）。これらはそれぞれ、自分自身が何を本当にやりたいと思っているかについての把握の曖昧さ／明確さを示す軸であると解釈できる。符号の正負を考慮し、ここではこの第 2 主成分を「やりたいことの曖昧さ」指標とよぼう。第 3 主成分はやや複雑なものになっているが、h) 「フリーターや派遣社員は、長期間続けるべきではない」と、c) 「人よりも高い収入を得たい」で係数の値が大きく、他にも g) 「人の役に立つことをしたい」や i) 「自分のやりたいことをめざしている人を、まわりの人はとやかく言うべきではない」についても、やや大きめの値となっている（いずれも符号は正）。以上から、仕事のキャリアにとって優先すべきものやめざすものが明確であること（の重視）が表されている軸だといえ、ここではこの第 3 主成分を「優先順位の明確さ」指標と名づけることにしよう。

図 2-14 主成分分析の結果

	第 1 主成分	第 2 主成分	第 3 主成分
Q 3 4 a) 今の自分の人生を楽しむようにしている	<u>799</u>	6.425E-02	-9.335E-02
Q 3 4 b) 若いうちは自分のやりたいことを優先させる方がいい	<u>793</u>	-5.730E-02	7.885E-02
Q 3 4 c) 人よりも高い収入を得たい	.136	.193	<u>620</u>
Q 3 4 d) 生きがいとなるようなライフワークや趣味をもっている	.199	<u>-726</u>	7.288E-02
Q 3 4 e) その時々により有利な職業についての方がよい	.296	.333	.108
Q 3 4 f) 自分がやりたいことが何なのかが	9.245E-02	<u>810</u>	2.580E-02

わからない			
Q 3 4 g) 人の役に立つことをしたい	-180	-374	.518
Q 3 4 h) フリーターなどは長期間続けるべきではない	-114	5.350E-02	.691
Q 3 4 i) 自分のやりたいことをめざしている人をまわりはとやかく言うべきではない	.256	-.155	.408

※表中の数値は主成分係数の値（バリマックス回転後の成分行列）。係数の絶対値が相対的に大きいものには、網掛けを施した。

続いて、以上のように構成された 3 つの指標をもとに、回答状況の分析を試みる。具体的には、9 つの質問項目への回答に図 2-14 の主成分係数をかけた数値（主成分得点）を各サンプルについて算出した上で、回答者の属性ごとにグループをつくり、各グループ間で主成分得点の平均値を比較する（平均値の差の検定を行う）。そうすることによって、各グループの特徴を浮かび上がらせることにする。なお、ここで分析に投入している a) ~ i) のデータは、もとの調査票の選択肢に与えられた値をそのまま投入しているので、「そう思う」「まあそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」にそれぞれ 1、2、3、4 という値が対応している。したがって、「そう思う」ほど値が小さくなるので、以下で示す得点の平均値が小さいほど、各主成分の志向が強いことになるので注意されたい。

まず、男性と女性の間で主成分得点を比較すると、第 2 主成分得点では有意差が検出されなかったが、他の 2 つの主成分得点については有意な差が検出された。第 1 主成分得点・第 3 主成分得点のいずれについても、男性の方が女性よりも値が低かった（それぞれ $p < .01$ 、 $p < .001$ ）。したがって、男性の方が女性よりも「現在の自分を優先」する意識が強く、「優先順位」もより明確であるということになる。

ただし、これではまだ比較としてはかなり漠然としたものである。そこで、これに地域間の比較を組み合わせてみよう。青森の男性・青森の女性・東京の男性・東京の女性という 4 つのグループをつくり、前二者および後二者それぞれについて同様の検定を行うと、有意差が検出されたのは後二者の場合、すなわち東京の男性と東京の女性の間、第 1 主成分得点と第 3 主成分得点（いずれも前者の方が値が小さい；それぞれ $p < .01$ 、 $p < .001$ ）だけであった。したがって、上述の男女間の傾向は東京の場合にのみあてはまることがわかる。ただ、東京の女性で 4 割が専業主婦を中心とした「無職」であること（東京の男性では「無職」は 1 割に満たない）を考えると、この検定結果は、有職男性と無職女性の間意識の差が反映されたものである可能性がある。また、女性同士の比較の第 3 主成分得点（青森の方が低い値、 $p < .05$ ）を除いて、青森と東京の間に有意な差がみられなかったことも確認しておきたい。

次に、男女間の比較に未婚／既婚の間の比較を組み合わせてみる。既婚男性と未婚男性を比べると、後者の方がより「現在の自分を優先」する意識が強く（ $p < .01$ ）、また「優先順位」はより曖昧である（ $p < .05$ ：ただしこれは個別の項目ごとにクロス表で検討すると、c) の回答の有意差（ $p < .01$ ）のみによるものであった）。また、既婚女性と未婚女性を比べると、

後者の方がより「現在の自分を優先」する意識が強い ($p<.001$)。既婚者同士の男女比較では、既婚女性の方が「現在の自分を優先」する意識が希薄で ($p<.01$)、「優先順位」はより明確である ($p<.001$)。未婚者同士の男女比較では、どの主成分得点についても有意差は検出されなかった。以上から、より先のことを考え、何を優先すべきかを明確に把握している既婚男性と、現在を優先すべきとは考えない既婚女性、現在の自分を優先すべきと考えつつ、優先すべきものが何かはまだ曖昧な未婚者という姿が浮かび上がってくる。しかしこれについても、職業に関する現在の状況の影響を考慮する必要がある。Q7の分析の際に導入した3分類（「正規・自営など」「派遣・アルバイト」「無職」）で言うならば、既婚男性の9割近くが「正規・自営など」であり、既婚女性の過半数が「無職」で、その85.0%が専業主婦であることをふまえて、結果を議論する方が望ましいと考えられる。

では、男女間の比較に、現在の状況に関する上記の3分類を直接組み合わせるとどうなるだろうか。実は、「正規・自営など」と「派遣・アルバイト」の間には、男性・女性のいずれの場合でも有意差は検出されない。つまり、男女のどちらについても、正規雇用と非正規雇用の間に、それほどの意識の差はないというのが今回の結果である。むしろ注目されるのは、「正規・自営など」および「派遣・アルバイト」と、「無職」の間の差である。ただしこれも、男性の場合は有意差が検出されない（例外は、「正規・自営など」と「無職」の比較の場合の、第3主成分得点のみである。前者の方が「優先順位」がより明確であった； $p<.05$)。差があることが明確に示されたのは、女性の「無職」の場合である。「無職」の女性は、「正規・自営など」の女性と比べても、また「派遣・アルバイト」と比べても、「現在の自分を優先」しようと思わない傾向が強く、「やりたいこと」はより曖昧で、「優先順位」もより曖昧である（「正規・自営など」の女性との比較では、順に $p<.01$ 、 $p<.01$ 、 $p<.001$ 。「派遣・アルバイト」の女性との比較では、順に $p<.001$ 、 $p<.01$ 、 $p<.05$ ）。「無職」の女性の85.0%が専業主婦であることを考え合わせると、意識構造のこうした特徴は主に専業主婦のものであるとあってよいだろう。

このことをふまえ、「無職」の女性の既婚者に注目して、個別の質問項目について回答状況を分析してみた。すると、特に「正規・自営など」の既婚女性と比べると、「若いうちは自分のやりたいことを優先させる方がいい」と考える割合が高く、「生きがいとなるライフワークや趣味」をもっていない割合が高く、フリーターや派遣社員を長期間続けても構わないと考える割合が高いことがわかった（いずれも5%ないし1%水準で有意。なお図2-15も参照）。この傾向は、専業主婦に限定した場合でも確認することができた。

図 2-15 「フリーターや派遣社員は、長期間続けるべきではない」（既婚女性のみ：単位%）

（既婚女性）	そう思う	まあそう思う	あまりそう 思わない	そう思わない
正規・自営など	44.8	19.0	32.8	3.4
派遣・アルバイト	23.4	21.9	39.1	15.6
無職	17.5	24.7	44.0	13.9

以上の分析から、要点を列挙すると以下のようにまとめることができる。

- 全体として、働くことや仕事にかかわるライフスタイルについての意識では、顕著な地域差はそれほどみられなかった。
- 男女ともに、未婚者ほど「今の自分の人生を楽しみ」「若いうちは自分のやりたいことを優先させる方がいい」といった「現在の自分を優先」する志向が強く、既婚者ほどそう思わない傾向がある。また、既婚者の男性は、未婚者の男性よりも「人よりも高い収入を得たい」と考える傾向が強い。既婚者の男性が、より「身を固めよう」という志向があることがうかがわれる。
- 全体として、「正規・自営など」と「派遣・アルバイト」の間の意識の差は、それほど顕著ではなかった。むしろ特徴的な意識がみられたのは、「無職」の女性である（その大半は専業主婦である）。「無職」の既婚女性は、「若いうちは自分のやりたいことを優先させる方がいい」と考える割合が高く、「生きがいとなるライフワークや趣味」をもっていない割合が高く、フリーターや派遣社員を長期間続けても構わないと考える割合が高かった。

最後の点から、専業主婦のキャリアに対する意識についてもう少しふれておくことにしよう。

仮に、専業主婦の回答者が、フルタイムの仕事に将来的につく（復帰する）ことを想定しておらず、基本的にこのまま専業主婦を続けるという考えをもっていると前提するなら、この結果からどういえるだろうか。専業主婦がいわばゴールであるのなら、フリーターや派遣社員を長期間続けても大きな問題はないと考える傾向が強まるかもしれない。そしてその場合、その先のキャリアを考慮する必要性も薄れるのであれば、若いうちは自分のやりたいことを優先させる方がいいと考える傾向も強まるかもしれない。だとすれば、ここでの「若いうち」とは、（たとえ彼女たちの年齢が若かったとしても）専業主婦たちにとっては既に過去に属するものである。「若いうち」や「フリーターや派遣社員」は、自分がもうその立場になることがないものであり、そうした視点から上述したような回答をしている可能性がある。――このように考えるならば、専業主婦は、キャリアを断念しているか、あるいは自ら放棄している存在として描かれることになる。

しかし、仮に専業主婦の回答者が、将来的に（また）仕事につくことを考えているのであれば、どうだろうか。その場合「フリーターや派遣社員」は、自分になるかもしれない立場を意味することになる。だとすれば、フリーターはともかく、少なくとも派遣社員であり続けることは、現実的な可能性のある選択肢かもしれない。そうした視点からは、ストレートに「長期的に続けるべきではない」と言い切れなくなることも考えられるだろう。

この両者のいずれかこそが真実であるというわけではもちろんなく、その点を見定めるには、さらなる分析と考察が必要である。ただ少なくとも、専業主婦のキャリアについての意識が、（実態はともかく）「最近の若者の就業意識」としてステレオタイプ的に描かれる内容に近い面ももちつつ、その中身をさらに探る必要があるものであることは、確認できるのではないだろうか。

C-3. 若者の親及び家族の状況

苦米地伸（リサーチレジデント）・羽瀨一代（弘前大学人文学部）

Q9では、回答者のきょうだいの有無などについて尋ねた。きょうだいの有無については、「いる」と回答したものが90.4%にのぼる。このきょうだいの有無に関しては、地域差及びジェンダーによる差はない。またきょうだいの数は、「1人」が72.6%とほとんどであり、「2人」は25.5%、「3人」は1.9%であった。ここにも少子化の影響は現れているかもしれない。

図3-1 きょうだいの有無と数

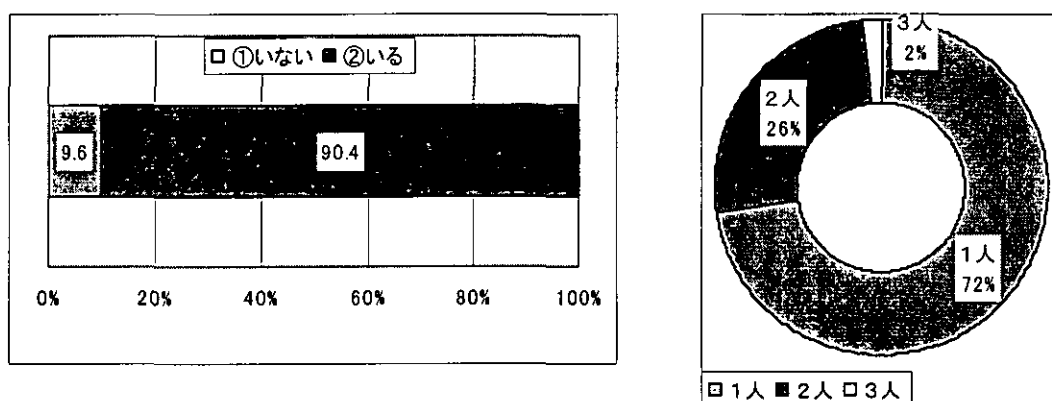
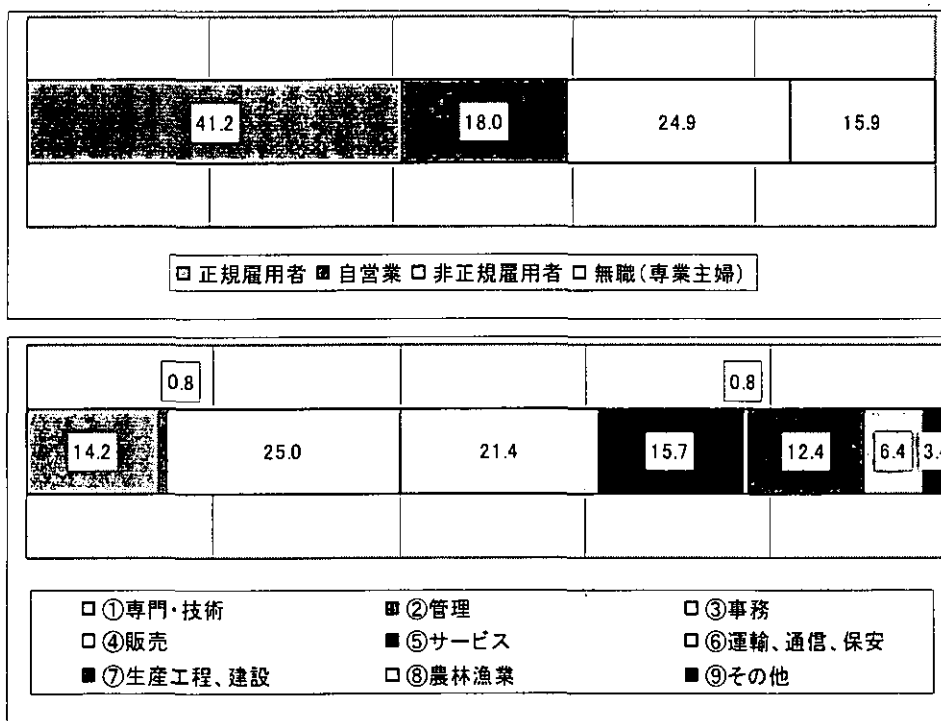


図3-2 母親の仕事と仕事内容



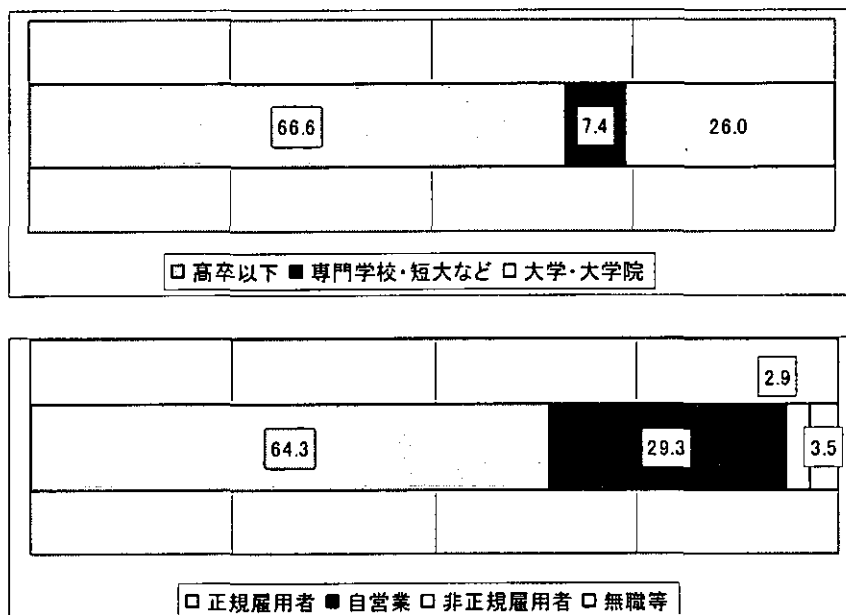
Q10では、回答者の母親について、a)状況、b)年齢、c)学歴、d)職種、e)仕事内容をそれぞれ尋ねてみた。まず母親が健在である回答者は、95.8%となっており、ほとんどの回答者に母親はいるということが

わかった。年齢は、全体の平均で57.00歳であり、学歴は、全体の72.4%が高卒以下であることがわかった。職種は、正規雇用者が41.2%と4割を超えており、専業主婦を含む無

職とその他を合わせた割合は、15.9%となっている。仕事内容は、事務（21.1%）、販売（18.0%）、サービス（13.2%）、専門・技術（12.0%）、生産工程・建設（10.4%）で、この5つを合計するとほぼ全体の7割5分を占めている。

この母親の状況について、地域差が見られるのは、まず平均年齢において東京の方が1.87歳年上であることが挙げられる（母平均の差の検定で両側有意確率 0.000）。また、学歴と職種においても差が見られた。すなわち、学歴においては、東京の方が高学歴であり（カイ二乗検定による有意確率 0.000）、職種においては、青森の方が自由業などの割合が高かった（カイ二乗検定による有意確率 0.015）。

図 3-3 父親の学歴と仕事



Q11では、回答者の父親について、母親と同様の質問を尋ねてみた。父親が健在である回答者は86.9%と、こちらも母親と同様にほとんどの回答者にとって父親は存命中であることがわかった。その上で、存命中である父親の全体的な平均年齢は、59.97歳であった。つまり、平均年齢だけを見る

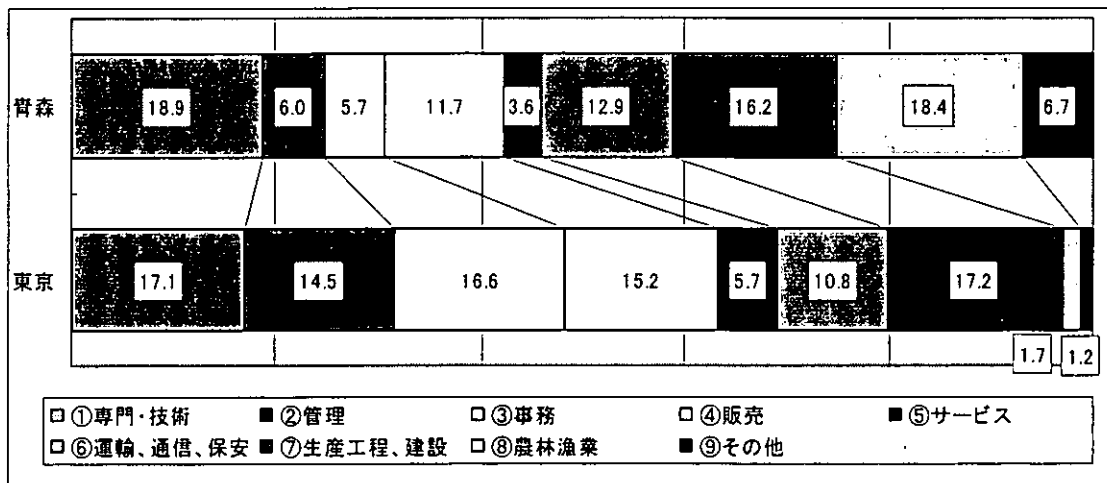
ならば、本調査の回答者は、退職間近の父親を持つものが多いということになる。次に父親の学歴を見てみると、大卒以上の割合が26.0%となっている。職種は、正規雇用者が64.3%と6割を超えている。仕事の内容としては、母親のそれとは異なり、管理（11.0%）、運輸保安（11.7%）とそれぞれ1割を超えている。最も割合の高い仕事内容は、専門・技術（17.8%）であった。

さらに父親が自営業主あるいは自営業者であった回答者に対して、その「自営・家業」を回答者が継ぐ可能性（Q11_f）を尋ねてみたところ、継ぐつもりはないという回答者が78.4%もいた。また、その「自営・家業」の業績状態については、4割以上の回答者（44.5%）が「落ちている」と回答していた。

このQ11に関しても、地域差があるのかどうか確かめてみた。母親と同様に、まず年齢について見てみると、東京の方が1.74歳年上であった（母平均の差の検定で両側有意確率 0.000）。次に学歴、職種、仕事内容それぞれについて有意な差があることがわかった（カイ二乗検定の有意確率は、0.000）。まず父親の学歴においては、母親と同様に、東京の方が高学歴であり、青森の高卒以下の学歴を持つ父親の多さが目立つ（82.5%）。職種としては、東京の正規雇用者の割合が高い（70.1%）であるのに対して、青森の自営業や非正規雇

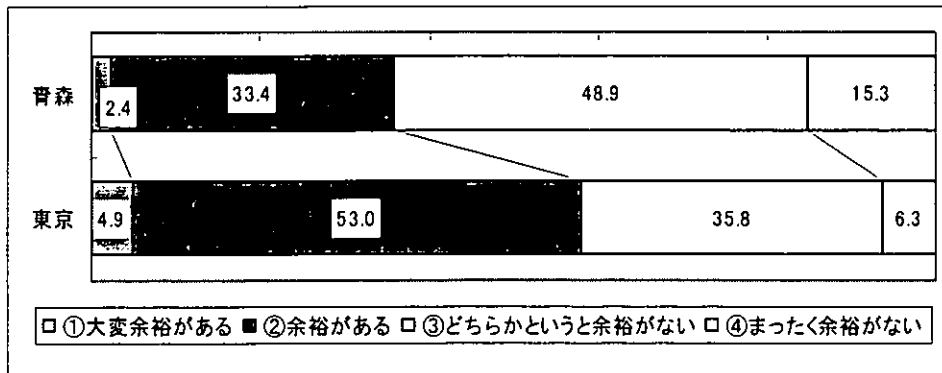
用者の割合が相対的に高い。また、青森においては失業中であると思われる人々の割合が6.8%あったことも記しておこう。仕事内容に関しては、東京の方がばらつきがあるに対して、青森は、専門・技術（18.9%）、生産工程・建設（16.2%）、農林漁業（18.4%）が高い値を示している。東京と青森双方で大きな差がある仕事内容は、青森の割合から東京の割合を引いてみると、管理（-8.5%）、事務（-10.9%）、農林漁業（16.7%）となる。また「自営・家業」を回答者が継ぐ可能性に関する質問でも、地域差が出ていた（カイ二乗検定の有意確率 0.015）。青森の「確実に継ぐ」（12.8%）の割合が高いのに対して、東京の「継ぐつもりはない」（82.6%）の割合の高さが目立つ。ちなみに「自営・家業」の業績状態についての意識は差が出ていなかった。

図 3-4 父親の仕事内容の地域差



Q 1 2 では、両親の暮らし向きについて回答者が主観的にどのように思っているかを尋ねてみた。単純集計では、「余裕がある（大変余裕がある＋余裕がある）」（48.7%）と「余裕がない（どちらかという余裕がない＋まったく余裕がない）」（51.3%）の差はそれほどではない。しかし、地域差を見てみると歴然とした差が出てくる（カイ二乗検定による有意確率 0.000）。つまり東京の方が両親の暮らし向きについて「余裕がある」と思っている回答者が多く、逆に青森では「余裕がない」と思っている回答者が多い。

図 3-5 両親の暮らし向きの地域差



Q 1 3 では、家産の相続や親との関係をたずねるために、「あなたのご実

家は、いわゆる『本家』ですか」という設問をした。「本家である」という回答者は、32.1%であった。この質問に関しては、地域差及びジェンダーによる差は見られない。ただし、

父親との同別居に青森では有意な差がみられた。回答者の実家が本家である場合、父親と同居している率が高い。母親との同別居に関して、5%水準での有意な差はみられなかったが、回答者の実家が本家である場合、母親と同居している率が高い。

図 3-6 本家かどうかと父親との同別居

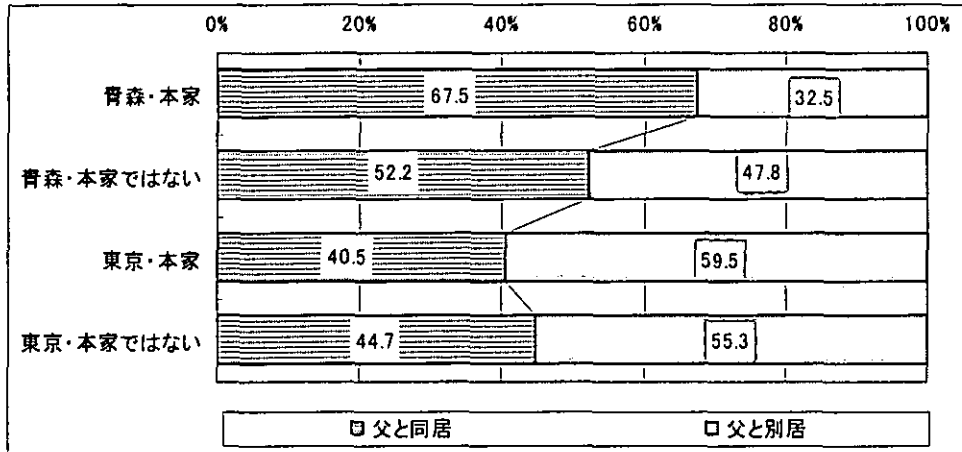


図 3-7 本家かどうかと母親との同別居

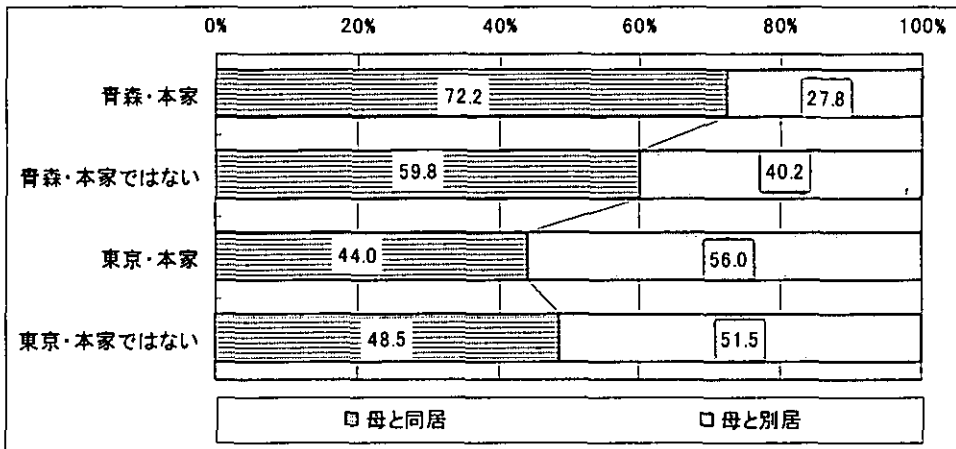
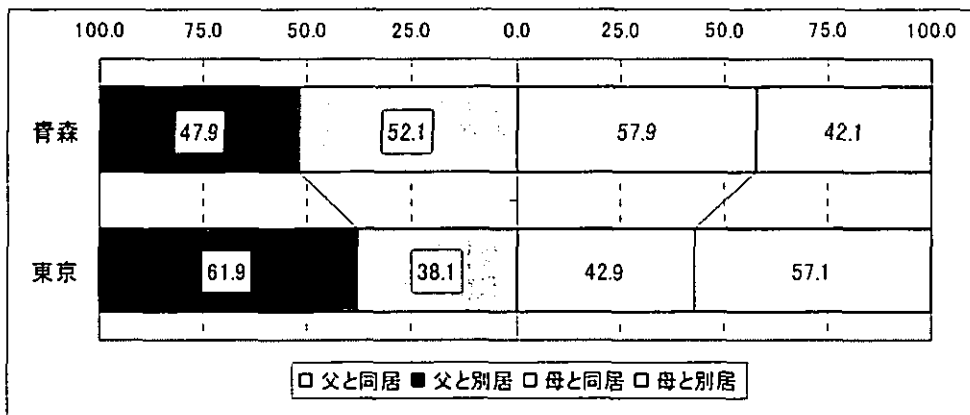


図 3-8 両親との同居の地域差



Q14では、回答者が両親と同居しているかどうかを尋ねてみた。単純集計では、父親母親ともに「同居し

ていない」(それぞれ56.0%、50.8%)と答えている回答者が少し多い。しかし、地域差を

見てみると、青森においては父親、母親ともに同居している割合が高い（それぞれ 52.1%、57.9%）のだが、東京ではいずれも「同居していない」（61.9%、57.1%）という回答者が多く見られる（カイ二乗検定による有意確率 0.000）。

Q15では、今後、両親が高齢になった場合に同居する意志があるかどうかについて尋ねてみた。単純集計では、「同居しないが近くに住みたい」といういわゆる「近居」志向が強い（60.6%）。この質問への回答では、地域差及びジェンダーによる差双方で有意な差が見られる（ともにカイ二乗検定による有意確率 0.000）。まず地域差のみで見ると、東京の近居志向と青森の同居志向が見られる。そしてジェンダーによる差では、女性の近居志向と男性の同居志向が見出される。この質問項目に関しては、地域とジェンダーの両方の属性をさらに詳しく見ていく必要があるだろう。

Q16では、両親の住居形態について尋ねてみた。持家（持家・マンション（土地付き）+持家・マンション（借地））、賃貸（公団・公社などの賃貸住宅+民間の賃貸住宅）、公営・給与住宅（公営住宅+給与住宅）のそれぞれの割合を見てみると、持ち家率が 83.1%と高い割合を示している。先述の両親の平均年齢を合わせて考えてみると頷ける数字であるかもしれない。この両親の住居形態に関する地域差としては、青森の持ち家率（87.6%）と東京の賃貸住宅率（15.1%）がそれぞれ顕著である。ただし東京の持ち家率もそれほど低くはない（79.9%）。

またさらにQ16SQとして、両親の持ち家を相続できるかどうかについて尋ねてみた。「自分一人で相続できる」が 19.4%、「きょうだいとともに相続できる」が 50.2%、「相続しないつもりでいる」が 30.4%という結果が出た。つまり、ほぼ7割の回答者が何らかの形で程度の差はあるかもしれないが、両親の持ち家を相続できるという見込みを持っている。この相続見込みに関しても、地域差及びジェンダーによる差双方で有意な差が見られた（カイ二乗検定による有意確率 0.000）。まず地域差では、青森の方が「自分一人で相続できる」が 27.3%となっていて、東京のその2倍の割合を示している。またジェンダーによる差では、女性の「きょうだいとともに相続できる」が 52.8%という値が特徴である。この質問に関しては、地域差、ジェンダー差、及びきょうだいの有無と順序も考慮に入れて詳しく見る必要があるだろう。

Q17では、両親の介護を誰がするのか、ということについて尋ねてみた。つまり調査対象者の介護への関わり方を尋ねてみた。単純集計によれば、「自分」という回答者が圧倒的に多い（44.3%）。2番目が「民間や公共の福祉サービス」で 18.2%、3番目が「女きょうだい」で 13.6%であった。本調査の調査対象者においては、「配偶者」と回答したものが少ない（7.9%）。このことは、ジェンダーによる差を見てみるとよくわかる。「配偶者」と答えた回答者のうち、97.5%が男性であった。そして女性の 56.1%が「自分」と回答している。男性の場合でも「自分」と答えたものは、29.6%と3割近いのだが、2番目に多い回答が「民間や公共の福祉サービス」（24.3%）であり、3番目が先ほどの「配偶者」（17.4%）であった。

C-4. 若者の結婚状況と結婚観

羽瀧一代 (弘前大学人文学部)

まず、結婚状況について概観しておこう。図4-1のように、地域、性別でみると、東京在住女性の既婚率の高さが目立つ(57.2%)。またおおよそ、24歳から35歳の年齢層では、男性よりも女性の既婚率が高い(χ^2 検定、青森： $p<.05$ 、東京： $p<.001$)。

図4-1 結婚の有無

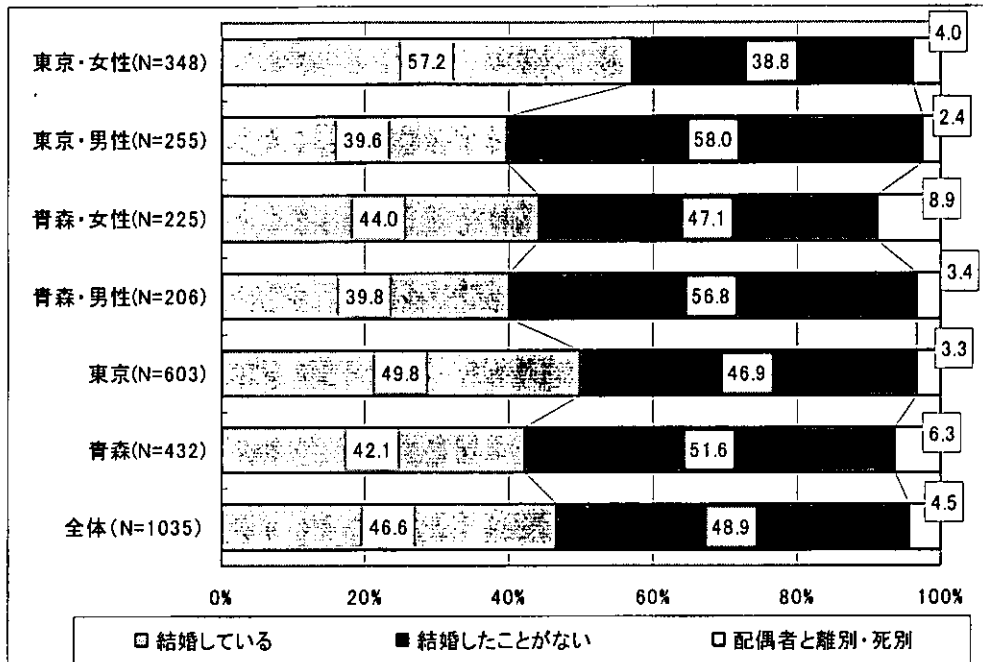
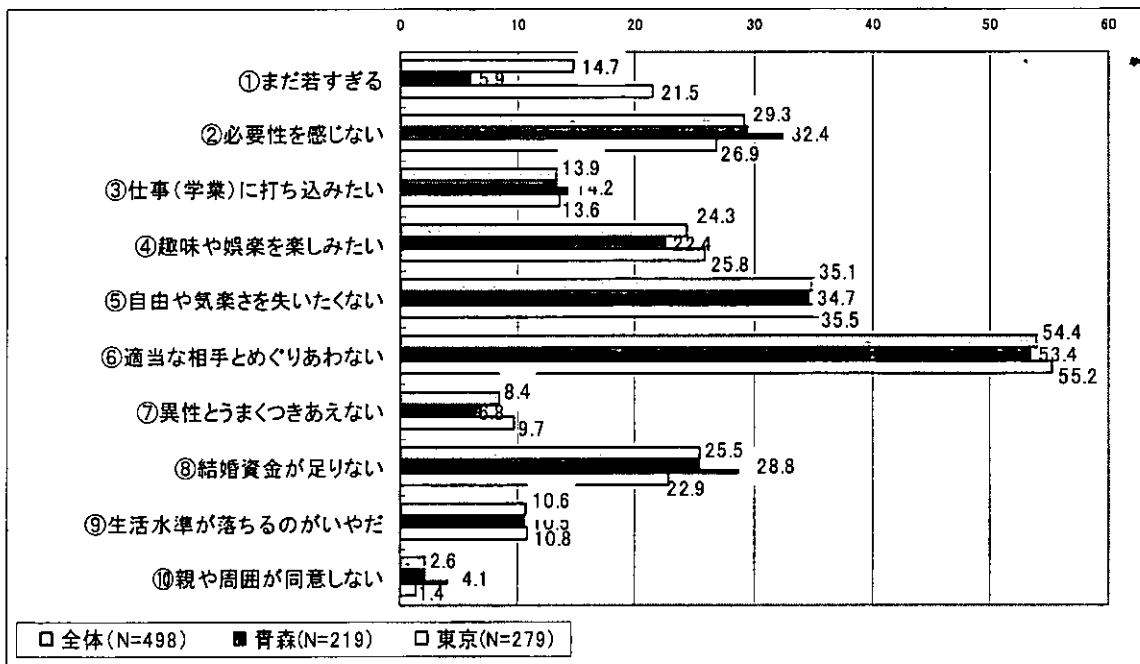


図4-2 地域別に見る独身の理由



次に、「結婚したことがない」と回答した層に対して、独身の理由をたずねている（図4-2）。独身である理由の最頻項目は、「⑥適当な相手とめぐりあわない」であった。独身者の半数がこの理由をあげている。また、地域別に理由を比較すると、「①まだ若すぎる」という理由と「⑧結婚資金が足りない」という理由に地域差がみられる。青森に較べ、東京では「①まだ若すぎる」という理由をあげる人が多い。青森では、5.8%であるのに対し、東京では21.2%である（ χ^2 検定： $p<.001$ ）。また有意な差とはいえないが、結婚資金の問題を抱えている若者は、青森のほうが多いようである。青森では、28.8%であるのに対し、東京では、22.9%であった。

C-4-1 独身者の結婚に対する考え方

上記のように、さまざまな結婚阻害要因が回答されておりが、そもそも独身者は結婚する意志があるのだろうか。単純集計から確認すると、独身者の57.7%が「いずれ結婚するつもり」と回答しており、35.8%が「良い相手がいればしてもかまわないが、しなくてもかまわない」と回答しており、「一生結婚するつもりはない」と回答したのは、たった6.5%であった。この回答に地域差、性差はみられなかった。

この3件の回答をダミー変数として1点から3点に置き換えて従属変数とし、回帰分析をおこなったところ、次のような結果が得られた。

表1)結婚の意志

目的変数:「結婚に対する考え」(青森)			
説明変数	B	SE	β
性別(男=1、女=2)	0.225 **	0.072	0.197
生活全般満足度	0.000	0.045	0.001
暮らし向き	0.079	0.057	0.098
年収(200万円単位)	-0.002	0.003	-0.045
職業経験の有無	0.227	0.074	0.081
恋人の有無	0.373 ***	0.177	0.316
(定数)	0.038	0.307	
決定係数	0.151		
N	231		

*:p<.05 ** :p<.01 ***:p<.001

表2)結婚の意志

目的変数:「結婚に対する考え」(東京)			
説明変数	B	SE	β
性別(男=1、女=2)	0.117	0.069	0.095
生活全般満足度	0.026	0.046	0.038
暮らし向き	0.099	0.054	0.120
年収(200万円単位)	0.000	0.002	0.003
職業経験の有無	-0.004	0.073	0.315
恋人の有無	0.406 ***	0.003	-0.080
(定数)	0.329	0.208	
決定係数	0.138		
N	289		

*:p<.05 ** :p<.01 ***:p<.001

現在、恋人がいる人は、結婚に肯定的な傾向を示している。この傾向は、東京、青森ともにみられた（表1、表2）。また、青森では、男性のほうが結婚に肯定的、もしくは積極的である。

C-4-2 結婚の条件

次に、結婚の条件として学歴は、重要な判断材料となるのだろうか。独身者の結婚観を分析する前に、C-4-4で既婚者のデータは詳しく提示するが、さしあたって夫婦の学歴について概観しておこう。回答者本人のデータのみを分析するのではなく、回答者の配偶者のデータもまとめて分析したところ、青森データでは、最終学歴が「大学・大学院」である夫は22.6%であり、妻は12.4%であった。東京データでは、最終学歴が「大学・大学院」の夫は43.2%であり、妻は22.6%であった。青森では、東京の半数程度しか、高等教育を受けていないことがわかる。

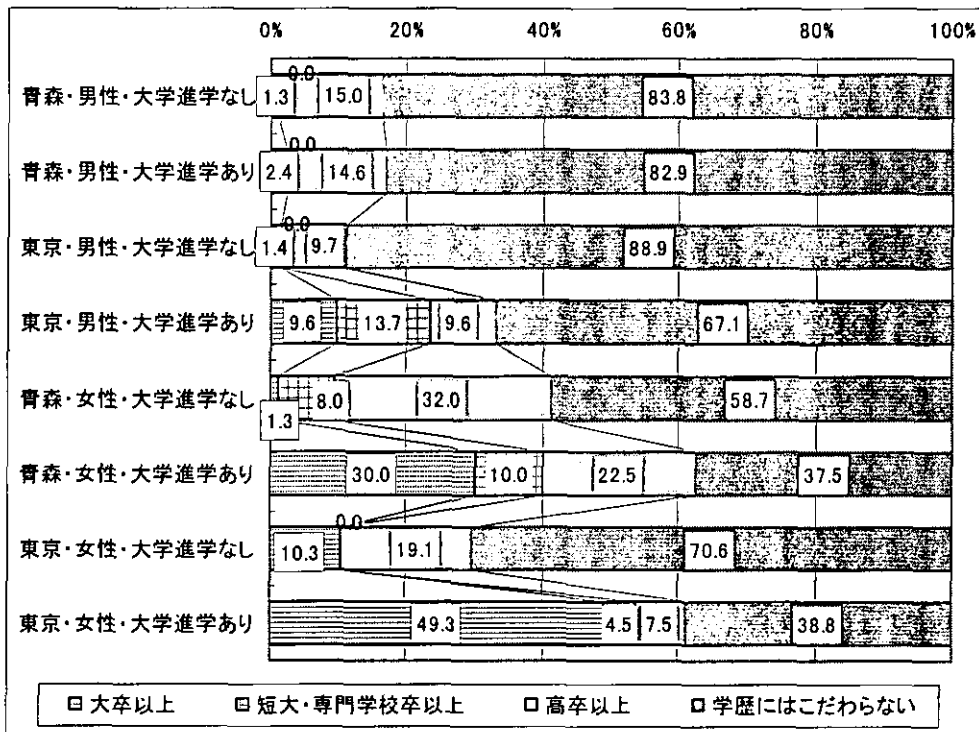
さらに、夫の学歴と妻の学歴との相関を調べたところ、青森において最終学歴が「大学・大学院」の夫は、「大学・大学院」の女性と結婚している割合が32.5%であるのに対して、

「大学・大学院」の妻が「大学・大学院」の男性と結婚している割合は、59.1%であった。いっぽう、東京において、「大学・大学院」の夫は、「大学・大学院」の女性と結婚している割合が42.2%であるのに対して、「大学・大学院」の妻が「大学・大学院」の男性と結婚している割合は、80.6%であった。

この結果から、教育程度には、地域差、ジェンダー差があることがわかった。これに夫婦の教育程度の相関が高い (spearman のロー: $p < .001$) ことを加味すると、結婚の重要な要件として学歴があると仮説をたてることができるだろう。

それでは、独身者は、結婚の条件として、学歴を意識しているのだろうか (図 4-3)。

図 4-3 独身者の結婚の条件 (学歴)



まず、男性は、「学歴にはこだわらない」という回答が、最も多かった。加えて、青森では、回答に学歴差がみられないのに対して、東京では学歴差がみられた。教育程度が「短大・高専」以上の東京在住男性である場合、結婚相手の条件として「大卒以上」をあげる回答者は、9.6%であったのに対して、大学進学をしていない場合、1.4%であった。また、「学歴にはこだわらない」と回答した教育程度が「短大・高専」以上の男性は、67.1%であり、その他のカテゴリーの男性が8割以上であるのに対して最も低い率を示している。

いっぽう、「短大・高専」以上の高等教育を受けている女性は、結婚の条件に「大卒以上」をあげることが多いようである。青森で30%、東京で49.3%と大変高率であった。また、「学歴にはこだわらない」と回答した率も、男性と比較すると、青森で37.5%、東京で38.8%と低率であった。ただし、東京では、女性自身が大学教育を受けておらずとも、約1割が結婚の条件に「大卒以上」をあげている。

以上のように、高学歴女性は、高学歴男性との結婚を望んでいるのに対し、男性は「学歴にはこだわらない」という傾向がみられた。また興味深い結果として、「短大・高専」以

上の教育程度である男性に地域差がみられたことがあげられる (χ^2 検定: $p < .05$) のに対し、女性では、大学教育を受けていない層に地域差がみられた (χ^2 検定: $p < .01$)。高学歴男性であれば、都市在住者のほうが結婚相手に学歴を求め、低学歴女性でも、結婚相手に「大卒」を求める率が都市在住者のほうが高いというミスマッチが観察された。

では、年収には条件があるのだろうか。

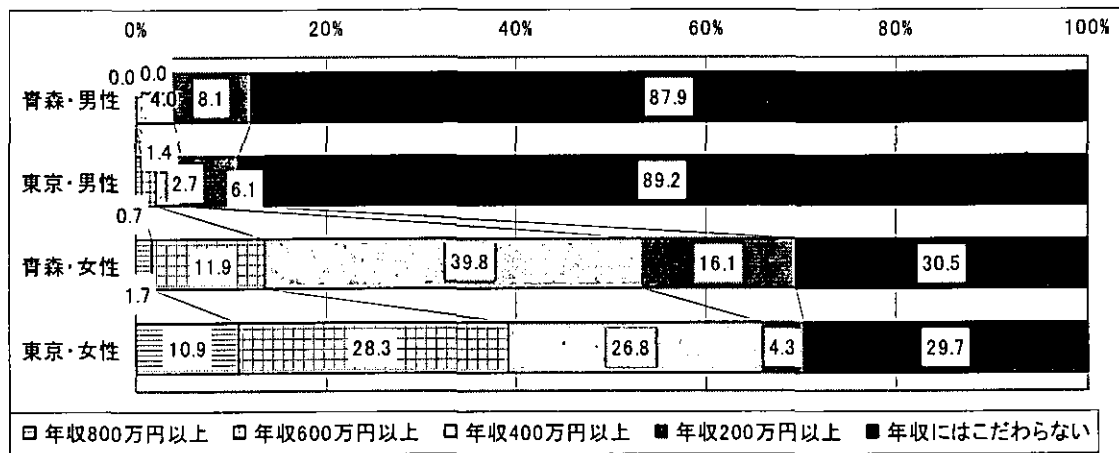
図 4-4 は、結婚条件としての年収はどのようなものであるか、たずねた結果である。男性の場合、「年収にはこだわらない」という回答が、青森、東京ともに 80% を超えている。

しかし、女性の回答は、男性とまったく異なっており、加えて地域差がみられた。女性の「年収にはこだわらない」という層は、両地域とも 30% 前後であるが、結婚条件として年収にこだわる層では、最頻値が異なっている。「年収にはこだわらない」という層以外では、青森では「年収 400 万円以上」という回答が 39.8% と最頻値であるのに対して、東京では「年収 600 万円以上」という回答が 28.3% と最頻値となっている。また、青森では年収による結婚条件に有意な学歴差はみられなかったが、「年収 800 万円以上」という回答がみられたのは、大学進学をしていない層であった。

いっぽう、東京では有意な学歴差がみられた。短大・高専卒以上の高学歴層では、「年収 800 万円以上」という回答が 16.2% であったのに対し、大学進学をしていない層では 5.9% であった。また短大・高専卒以上の高学歴層では、「年収にはこだわらない」という回答が 19.1% であったのに対して、大学進学をしていない層では 41.2% であった。

この結果から、都市では、女性の学歴が結婚後の高水準の経済生活への希望と相関しているが、地方では、女性の学歴と高水準の経済生活への希望との相関はない。また、本人の年収は、年収に関する結婚条件との相関がみられなかった。

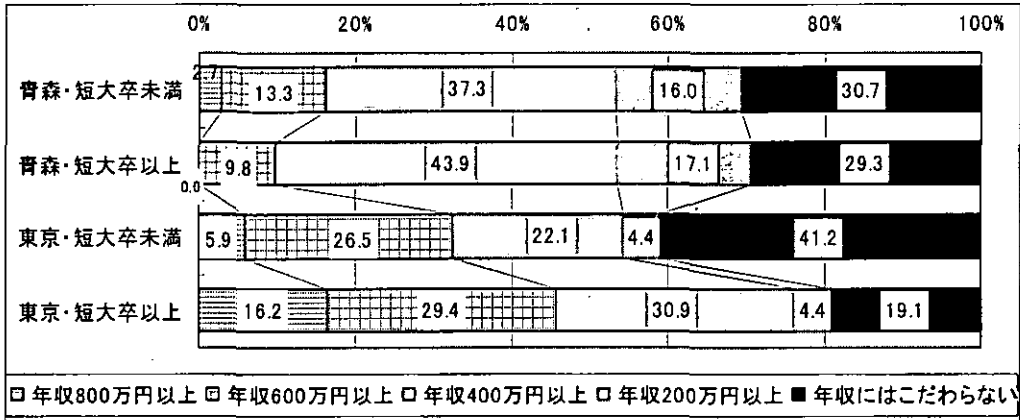
図 4-4 独身者の結婚の条件 (年収)



三番目に、結婚相手の条件として、夫婦の家事・育児の分担についてたずねている (χ^2 検定: $p < .001$)。この項目でも、性差に有意な差がみられた。両地域ともに、男性は「家事・育児をかなりしてくれる人」(青森、27.6% : 東京、40.0%) が最頻値であり、女性では「手伝ってくれる人」(青森、54.5% : 東京、55.7%) であった。

最後に、親との同居に関して、目立った特徴をあげておきたい。青森在住の男性のうち「自分の親と同居」という回答は、32.3% であり、それ以外のカテゴリの 3 倍と高率であった (χ^2 検定: $p < .001$)。

図 4-5 独身女性の結婚の条件（年収）



C-4-3 結婚へのプロセスと妊娠

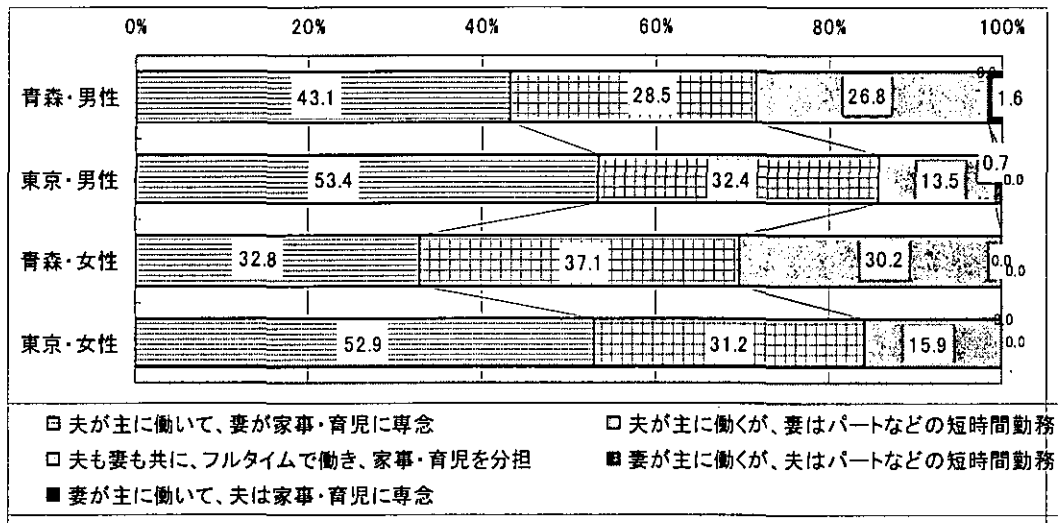
この世代の約半数が結婚していることは、冒頭で述べたが、結婚にいたるプロセスを概観しておこう。先述したように、恋人の有無が結婚に対する考えに大きく影響を与えている。恋人がいれば結婚を想定するということが、この世代の恋人所有率が今後の婚姻率に関与することが予想される。

現在、この世代の恋人所有率は、34.5%であり、地域差、ジェンダー差はみられなかった。また、恋人と交際している期間についても、平均 29.6 ヶ月（約 2 年 6 ヶ月）であり、地域差、ジェンダー差はみられなかった。3 人に 1 人が恋人と交際しており、その交際期間も 2 年以上と長いものである。

次に、結婚するかどうかはともかくとして、カップル生活のなかで重要なライフイベントのひとつに妊娠というものがある。この妊娠と結婚の関係はどのようになっているのだろうか。未婚で妊娠した場合、仮定ではあるが、どのような決断をしようと考えているのだろうか。回答には、ジェンダー差がみられ、14.1%の女性が「結婚するかどうかはわからないが、子どもは育てたい」と回答しているのに対し、男性は 1.8%であった。また、男性の回答には地域差がみられ、青森の男性の 85.0%が「結婚し、子どもも育てたい」と回答しているのに対して、東京の男性は 69.3%であった。

この世代の独身者たちは、労働と家事・育児の配分に関して、どのような将来像を描いているのだろうか。子どもが小さいときの仕事分担に関する質問への回答には、地域差がみられた。つまり、東京は、青森と比較して専業主婦カップル志向が強い。ジェンダー別に地域差を示したのが、図 4-6 である（男性、 χ^2 検定： $p < .05$ 、女性、 χ^2 検定： $p < .01$ ）。東京では、男女ともに 50%以上が「子どもが小さいときは、夫が主に働いて、妻が家事・育児に専念する」と回答しているが、青森では、男性が 43.1%であり、女性は 32.8%であった。また、東京では、「夫も妻も共に、フルタイムで働き、家事・育児を分担する」と回答した人が男女ともに 20%以下だったのに対して、青森では、男性が 26.8%、女性が 30.2%であった。

図 4-6 独身者の育児・労働分担希望



C-4-4 既婚者の属性

ここまで独身者の特性を明らかにしてきたが、本項からこの世代の既婚者がどのような結婚をしたのか、明らかにしていこう。まず、回答者の属性別結婚状況を明らかにしよう。図 4-7 から図 4-10 までは、順に青森男性、青森女性、東京男性、東京女性の学歴別結婚状況である。このなかで有意な差がみられたのは、東京・女性を母集団としたものであった。

東京の女性で、既婚率が高い層は「高等学校卒」層であった。また、青森の女性でも、有意な差はみられないが、「高等学校卒」層の既婚率が高くなっている。

図 4-7 学歴と婚姻率（男性・青森）

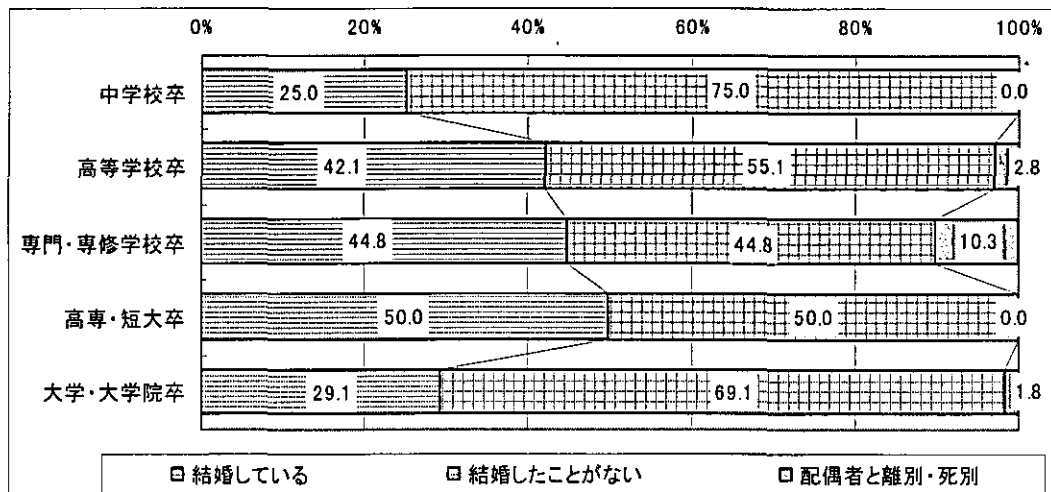


図 4-8 学歴と婚姻率（女性・青森）

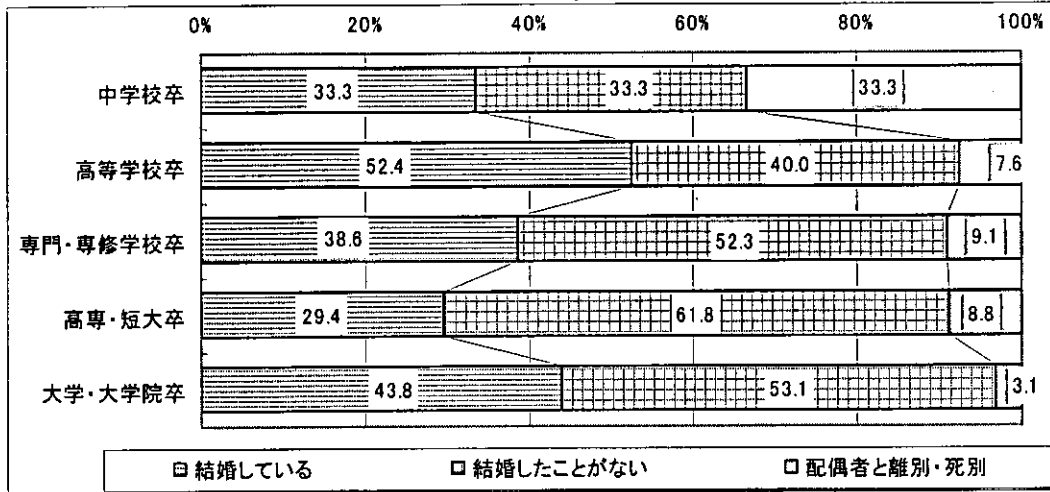


図 4-9 学歴と婚姻率（男性・東京）

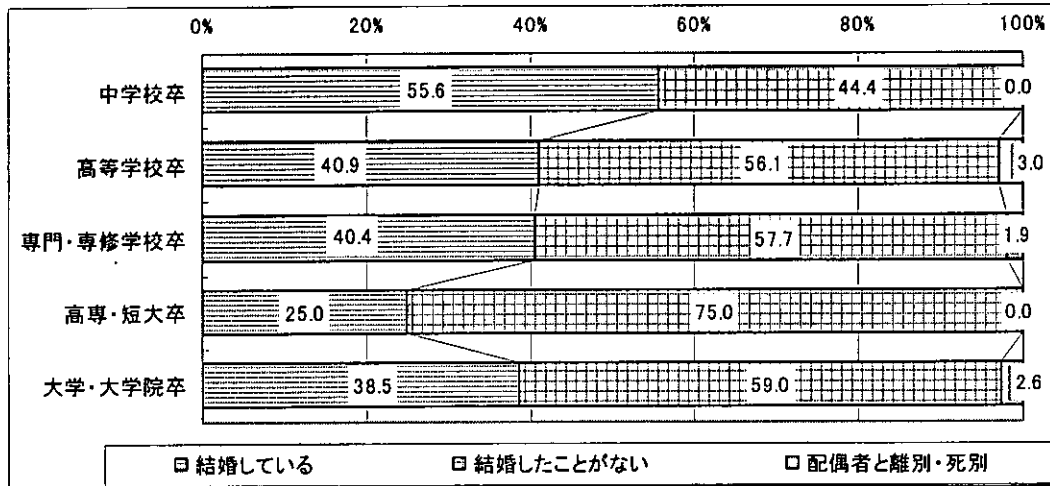
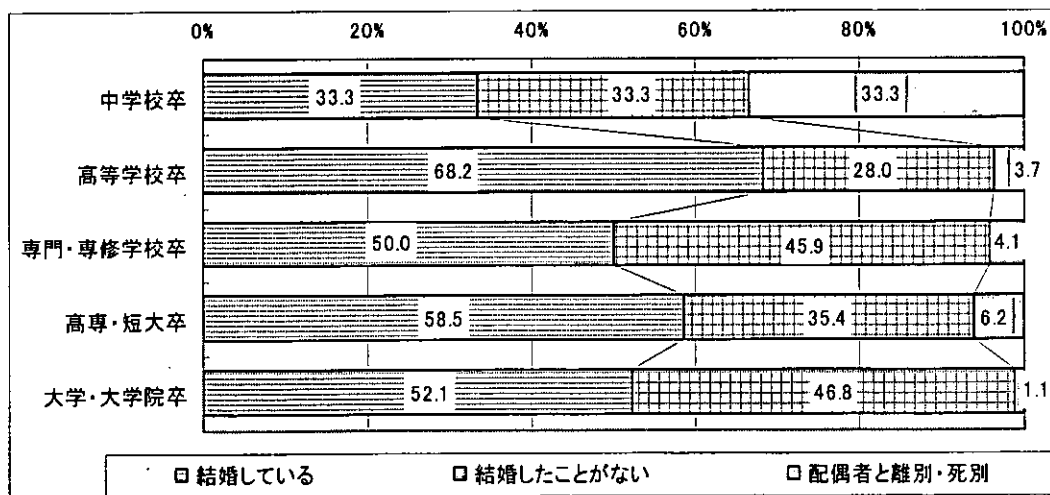


図 4-10 学歴と婚姻率（女性・東京）



C-4-5 既婚者の家事・育児担当の割合

家事・育児の担当について、配偶者との負担割合をたずねたところ、ジェンダー差が顕著であった。図 4-11 にみるように、両地域とも男性の 33.7%は、「ほとんどしていない」と回答しており、「100%」と回答した男性はほとんどいなかった。いっぽう、両地域とも「100%」と回答した女性は、4人に1人程度いるいっぽうで、「ほとんどしていない」と回答した人は、ほとんどいなかった。家事・育児分担と職業との相関がみられなかったことから、夫婦のどちらか一方が、専業主婦かどうかということよりも、分担の割合はジェンダーによって決定されているようである。

このように家事・育児の担当は、圧倒的に女性に担わされているが、夫婦関係において、不平等感はないのだろうか。

図 4-11 家事育児の担当割合

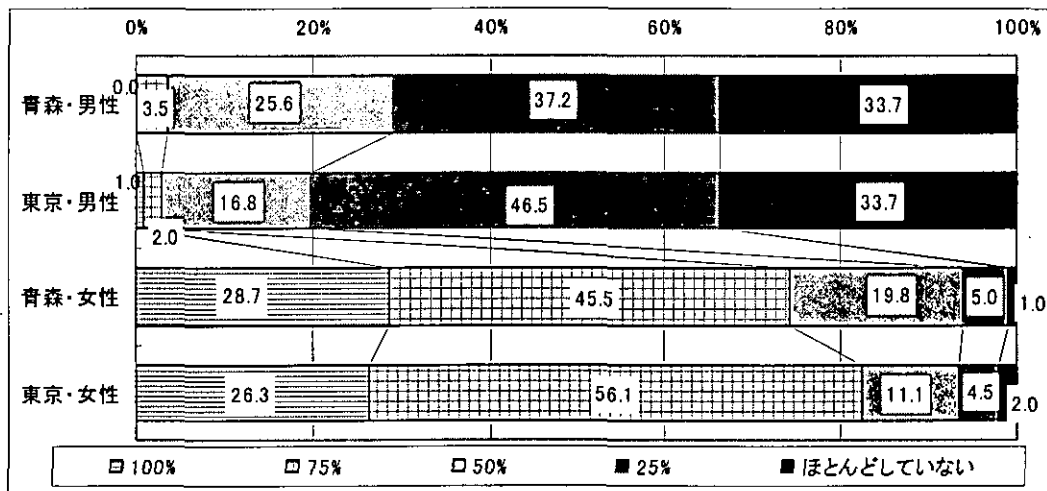
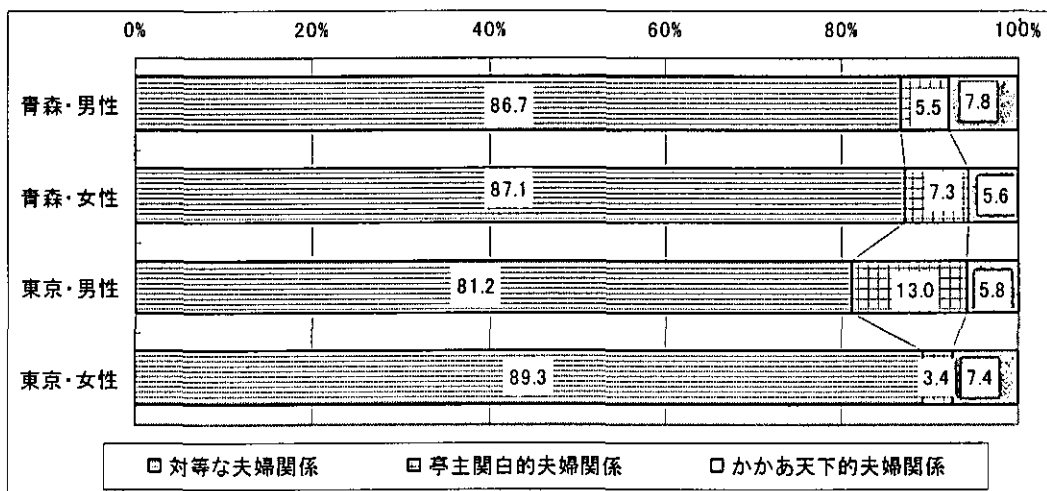


図 4-12 理想の夫婦関係

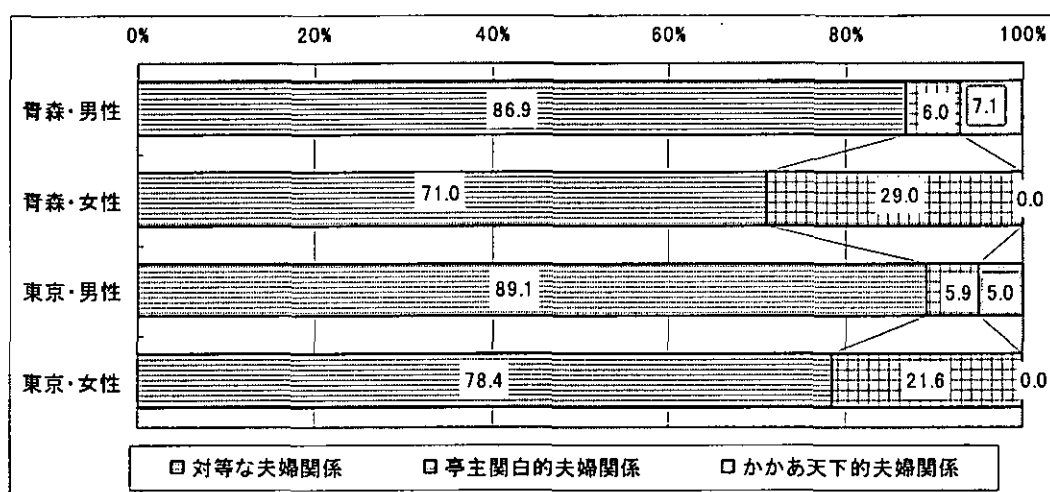


ここで、いったん、独身者のデータに戻ってみよう。図 4-12 は、独身者のもつ理想の夫婦関係についてたずねたものである。80%以上の方が、「対等な夫婦関係」と回答している。また、青森ではジェンダーによる有意な差がみられなかったが、東京ではジェンダーによ

る有意な差がみられた。男性のほうが「男性が目上の夫婦」を理想としている率が高いことが明らかとなった (χ^2 検定: $p < .01$)。

それでは、既婚者は夫婦関係をどのように評価しているだろうか。図 4-13 は、既婚者の夫婦関係について回答してもらったものである。こちらでは、両地域ともジェンダーに有意な差がみられた (青森、 χ^2 検定: $p < .001$ 、東京、 χ^2 検定: $p < .001$)。女性が「夫が目上の夫婦関係」と感じる率が、20%以上であるのに対し、男性のそれは 10%以下である。加えて、男性の「対等な夫婦関係」と感じる率が、80%以上に対し、女性は、80%以下であった。

図 4-13 夫婦関係



C-4-6 まとめ

4 節では、結婚状況や結婚観について概観してきた。独身者の結婚の考え方には、実際に恋人がいるかどうかに関連していた。また独身でいる理由には、「適当な相手とめぐりあわない」という回答が最も多く、さらに地域差もあり、青森と比較すると東京には、この世代の「まだ若い」という意識がみられた。また結婚の条件には、都市在住者のほうが、結婚相手の学歴について希望を高くもつようである。加えて結婚相手の年収に関しては、女性にのみ地域差がみられ、東京在住者のほうが高収入を希望していることがわかった。また、東京では、結婚相手の条件に学歴差がみられ、高学歴者が、高学歴、高年収を希望することがわかった。

結婚の条件としての家事分担にも、ジェンダー差がみられた。独身男性は、女性に「家事・育児をかなりしてくれる」ことを希望し、独身女性は男性に「手伝ってくれる」ことを希望している。既婚者の実際の家事・育児分担の結果は、既婚女性の 4 人に 1 人が「100%」と回答しているのに対し、既婚男性では 1%以下であった。

夫婦関係の対等感についても、ジェンダー差がみられた。独身者の理想の夫婦関係に関して、青森に有意な差はみられなかった。が、東京では、男性の「亭主関白」を理想とする率が、女性のそれに比べ高かった。ただし、既婚者の夫婦関係では、両地域とも妻は「亭主関白」だと感じている率が、夫のそれよりも高かった。

C-5. 子ども数と子ども観

山田昌弘（東京学芸大学教育学部）

C-5-1 子ども数

まず子ども数をみてみよう。平均子ども数は、東京、青森とも0.71人であった。男女をみると、男性は、0.54人、女性0.88人と女性が若干上回った。これは、まず第一に、男性の未婚率が高いことが影響している。未婚者で子どもがいるものは、わずか男性1名（0.4%）女性4名（1.9%）である。

ただ、既婚者に限っても、女性の方が若干上回る。これは、男女で結婚年齢差があるため、夫婦平均年齢で見れば、女性の方が数歳高いことによる。平均人数は、1.32となり奇しくも日本の合計特殊出生率と同じとなっている。

表5-1 既婚者の子ども数

	子ども無し	1人	2人	3人	4人	平均値
男性既婚者	27.2	35.4	30.3	5.6	1.5	1.19
女性既婚者	18.8	31.8	41.5	7.3	1.6	1.39

C-5-2 理想子ども数と予定子ども数

次に、この世代の理想（希望）子ども数と予定子ども数をみてみよう。全体の平均では、理想子ども数2.07人、予定子ども数1.64人であり、約0.4人の開きがある。

男女では、有意な差は出なかった。希望子ども数、予定子ども数とも、青森>東京、既婚者>未婚者となっている。

理想子ども数では、青森の結婚経験者が2.41人と最も多く、東京の未婚者が1.74人。予定子ども数では、青森の結婚経験者が2.04人、東京の未婚者が1.16人となっている。

理想と予定の差は、東京の既婚者で0.27と最も少なく、最も大きいのは東京の未婚者で0.58となった。つまり、東京では、未婚であることによって、希望が叶えられないと予測する若者が多いということであろう。

国立社会保障人口問題研究所の調査（2002年）では、全国サンプルで、年齢構成は異なるが、既婚者理想2.56人、予定2.13人、未婚者の理想子ども数は2.04人であった。ほぼ、本調査における青森の結果に近いことがわかる。

子ども数で見ると、理想、希望とも2人と回答するものが過半数を占めている。

表5-2 希望子ども数と予定子ども数（結婚経験者と未婚者、平均数）

平均人数	結婚経験者		未婚者		全体
	青森	東京	青森	東京	
希望子ども数	2.40	2.17	2.01	1.74	2.07
予定子ども数	2.04	1.90	1.44	1.16	1.64